

スリ・ランカ北東部州の 小規模学校向け上質黒板供給パイロット計画 紛争地域の基礎教育への協力活動事例

大 隅 紀 和
(京都教育大学名誉教授)

1. はじめに

2004年12月26日に発生したスマトラ島沖大地震による津波は、タイ、インドネシア、スリ・ランカ、モルディブに大きな被害をもたらした。この災害は、多くの日本人たちにスリ・ランカに関心を向ける機会になったと思われる。スリ・ランカでは死者は3万人を越え、行方不明者5千人以上、避難民43万人になるとされる(国連人道問題調整事務所2005)。

日本政府は、すみやかに国際協力機構(JICA)を通じて4か国に国際緊急援助隊(JDR)を派遣し、緊急援助物資を供与する対応をとった。あわせて1月17日には、二国間ベースのノン・プロジェクト無償として、スリ・ランカに対しては80億円の緊急支援を決定する交換公文(E/N)を締結した(国際開発ジャーナル2005)。このうち教育に関係するものとしては、津波被害の大きい南東部海岸地域に13校の校舎建設が2005年内に完成する見通しである。これらに平行して、各種分野の緊急援助調査活動が継続されており、必要な対策に取り組まれている。

スリ・ランカでは、津波被害の以前から深刻な問題を抱えてきていた。それは80年代初頭から続いてきた政府軍とタミール・イーラムの虎(LTTE)との紛争である。紛争地域は、同国8州のうち北東部州である。政府軍とLTTEの両軍が戦争状態を続けた約20年間に北東部州に埋設した地雷は、じつに約200万個とされる(在スリ・ランカ日本国大

使館2004)。2002年11月に、ようやく停戦合意に到達し、国際機関や各国ドナーが平和構築に向けた取り組みをしてきている。特に、日本政府の支援による地雷撤去活動は、困難ながらも徐々に、かつ着実に進捗してきている。まさに、そのような状況にあるときの津波被害となった。

津波被害の以前の段階では、平和の維持が緊急の課題だった。それが津波被害によって、二面の緊急課題を持つことになったのである。筆者は2003年4月から、教育省の国立教育研究所にJICAの個別専門家として、当初2年間の予定で赴任していた。業務は政策支援タイプの「教員養成・再教育アドバイザー」とされるものだった。本稿は、この赴任期間中に取り組んだ協力活動のうち、スリ・ランカ北東部州の最も激しい紛争地域となったキリノッチ郡、プーナカリ地区における小規模学校24校、121学級に良質の黒板を供給するパイロット・プロジェクトの事例を報告するものである。

2. 教育協力の背景

スリ・ランカの教育分野の協力活動として、筆者の赴任前から当時のJICA社会開発調査部が担当する「小中学校理科数科教育マスタープラン調査」(以下、「M/P調査」と記す)が2002年11月から2年間の計画で取り組まれていた。同・調査チームのオフィスは、筆者の赴任先のスリ・ランカ国立教育研究所(National Institute of Education, NIE)に

設置されていて、理数科教育は筆者の専門分野の一つとしてきたものであることから、なにかと協力しあうことになった。

現地で再認識したのは、日本政府と日本大使館の意向として、北東部州の平和の維持に向けた、各専門分野の具体的で現実的な協力活動の推進が強く要請されていることであった。筆者のカウンターパートは、赴任先NIE所長である。赴任当時のG. B. グナワルデナ所長からは、特に教師の専門性の向上 (Teacher Professional Development, TPD) に向けた協力活動が期待されていた。

このような状況のなかで、個別専門家として「教員養成・再教育アドバイザー」として何ができるか、何をすべきかを考え、計画し実施することが主要な担当業務となった。

3. スリ・ランカの概要

(1) 国情

スリ・ランカは日本から南西に約7,500 km。関西空港からはバンコク経由などによって飛行時間約9時間の距離にある。北に向かって先細りとなっている形から、インド大陸がこぼした一粒の涙などと言われる。直線距離にして、南北に約400 km、東西に約200 km。北海道の約8割の国土に、約1,900万人の国である。

人口の7割が、インド北部アリア系を先祖とするシンハラ人。約2割が、インド南部から移住してきたタミル人。第三の民族はムーア人とされる。シンハラ人が仏教、タミル人はヒンドゥ教が多いとされる。それ以外にもキリスト教徒も多く、教会はいたるところに見られる。学校の宗教の時間は、この3種類の宗教が教えられている。少し規模の大きな学校には、これを受け持つ仏教僧、ヒンドゥ教、キリスト教の指導者が配置されている。

首都は、コロンボから約15 kmのスリー・ジャヤワルダナプラ。ここには立派な国会議

事堂や教育省などが配置されている。しかしコロンボが実質的な首都である状態がつづいている。全国8州に州政府組織 (Provincial Council) が配置されている。その管轄下に州教育局 (Provincial Department of Education) がある。

これら8州のうち、インド大陸に近い北東部州 (North East Province) が政府軍とLTTE軍との紛争地帯となってきた。それでもスリ・ランカにはユネスコの世界遺産は7箇所あり、停戦合意にもなって欧州、特に北欧を中心にアジアからの観光客が徐々に増加していて、年間30万人を数える (Department of Census and Secretariat 2003)。そのような時期の津波災害だっただけに、早期の復旧が急がれる。

(2) 紛争地域

現時点でも、コロンボから北東部のLTTE軍支配地域に入るには、LTTE軍がコントロールするチェックポイントを通る必要がある。このときパスポート (スリ・ランカ人の場合はIDカード) 乗り入れする車両番号、エンジン番号などの提示と書式記入、積み荷の検査などを経なければ入ることはできない。ここから出るときにも、おなじ手続きが必要になる。出入りできるのは朝7時から夕刻5時 (または5時半) となっている。このチェックポイントの通過には、スムーズに運んで少なくとも30分程度を費やすことになる。

筆者は、以前に2000年秋にタンザニヤからケニアに陸路で移動したことがある。そのときのほうが、はるかに簡単だった。スリ・ランカのチェックポイントで多数の長距離バスやトラックが手続きに待たされる光景を見ると、おなじ小さなひとつの国なのに、こんな状況では経済発展もおぼつかないのではと考えさせられる。

この地域には、当然ながらスリ・ランカ警察がある。そのうえにLTTE警察組織があ

る。車両で走っていると、制服の違う二種類の警官を見ることが出来る。警察だけではなく、税金の徴収も二重になっていると言われる。時間もローカル時間はコロンボなどにくらべて30分遅れの時間が使われる。

このような事情もあって、なんらかの協力活動を行うには教育省との合意は当然ながら、事前に北東部州の州政府、および通称トリプルRと呼んでいる復興支援省(Ministry of Relief, Rehabilitation & Reconciliation)の事前折衝と了承を取り付けなければならない。

(3) 学校教育

スリ・ランカの学校教育は、書き出すと際限がないくらい複雑きわまりない。また、多数のドナーの協力活動が活発に行われているものの、当面している問題は多岐にわたっている(Cambridge Education Consultants 1999)。しかし、ここでは小論の背景として、ごく簡単に記すだけにとどめたい。全体としては旧宗主国英国の影響が強く残っているように思える。

全国8州の州教育局のもとに、94の郡教育局(Zonal Education Office)、そして300の地区教育事務所(Divisional Education Office)がある。

学校数は、約1万。このうちには国立学校(National School)が含まれるが、大多数は州立学校(Provincial School)である。教師数は、約20万人。学制は小学校5年、下級中学校4年、上級中学校2年、合計11学年。小学校5年生でスカラシップ・テスト、11学年でいわゆるOレベル試験(Ordinary Level Examination, General Certificate of Education)がある。このうち9学年までが義務教育である。11学年につづいて12、13学年があり、13学年でAレベル試験(Advanced Level Examination)がある。

そのうえに進むと、大学(3～4年制、12大学)、国立教育大学(3年制、17カレッジ。

ただし3年目は1年間の教育実習)、そのほかテクニカル・カレッジ(1～2年制、37校)などがある。注目すべきは、これら小学校から大学まで、すべて無償教育を実施していることである。多くの大学やカレッジでもわずかな額ながら、奨学金の受給を受けている学生が少なくない。

新学年は1月にはじまり、12月に終わる。4月が正月であり、祝日が多い。8月は、約1か月の休みがある。ただし、通常はこの時期に5学年のスカラシップ・テスト、11学年のOレベル試験、13学年のAレベル試験が行われる。試験制度の厳しさは、さかんに塾通いや個人指導が行われていることに見られる。

始業時間は、朝8時半である。低学年は別として、午後2時に終了する。教師も生徒も2時を過ぎると学校にはいない。この時間帯はコロンボなどの都市部で、生徒を送り迎えするライトバンやミニバスが多く、ひどい交通渋滞が起こる。授業の1単位時間は40分間で、連続して授業がある。ただし午前中に1回の短い休憩、正午過ぎに約20分間程度の休憩を設けている学校が多い。学校給食を正式に実施している公立学校を見つけるのはむずかしい。水筒や小型の弁当を持参する子どももいる。

(4) 学校は4タイプある

スリ・ランカの学校は、4タイプある。規模の小さいものから「タイプ3」、「タイプ2」、「タイプ1C」、「タイプ1AB」とされる。この点は、このあと述べる小論の内容と深く関連することである。原則としてタイプ3の学校は、5学年まで。タイプ2の学校は9学年まで、タイプ1Cは商業科などのAレベル試験を受験するコースを持つ。タイプ1ABは、小学校1年生から理科数科でAレベル試験を受けるコースを持つ学校である。

約1万校のうち、タイプ1ABは435校、タイプ1Cは1,790校、タイプ2は3,662校、

タイプ3は3,921校、これとは別に仏教校が約600校ある。生徒数は、全体で約418万人とされる。タイプ1 AB校が約104万人、タイプ1C校が約140万人、タイプ2校が120万人、タイプ3校が55万人である(National Education Commission 2003)。このことから各タイプの生徒数は、単純平均すると1 AB校は2,400人、タイプ1C校は790人、タイプ2校は327人、タイプ3校は140人となる。

スリ・ランカでは日本のように小学校、中学校とは呼ばない。大きな学校が小さな学校、男子校か女子校、あるいは共学校(mixed school)といった呼び方をする。大きな学校は、小学校1年生から13学年、つまり日本式に言えば高校卒業して1年目の若者が通学している。13学年まで受け入れている学校は、学校の名称に「カレッジ」をつけていることが多い。この「カレッジ」でも、実際は小学校1学年の子どもたちが通学している。

上記のデータのように、約1万校のうち学校数で4割がタイプ3、3割がタイプ2の学校である。中規模、大規模の学校は都市部および大きな町と周辺に多く見られる。公立学校のほか、コロンボと周辺に目立つのは、英語で教育をすることを売り物にしている私立学校やインターナショナル・スクールである。これらは、2003年の統計では全国で80校となっている(Department of Census and Secretariat 2003)。

NIEの前所長の話では、電気の供給がある学校は約半数の54%、校長の机の上に電話があるのは約15%と言われる。大多数の学校がトイレ、飲料水の施設が不十分で、地方の学校ほどひどい状況になっている。

(5) 教育の言語

スリ・ランカの学校の複雑さは、使っている言語が異なることにも見られる。シンハラ語で教える学校、タミル語で教える学校、シンハラ語とタミル語の両方で教える学校の区

分がある。どちらの学校でも原則として小学校3年生から英語の学習時間がある。現実には、シンハラ語とタミル語の両方が使える人は極めて少ない。

子どもたちにしてもそうである。シンハラ人とタミル人は、もっぱら英語を使ってコミュニケーションする。たとえばNIEの職員たちにしても、この状況があてはまる。本稿で対象にしている北東部は、もっぱらタミル語である。州教育局とその管理下の郡教育局の主要職員は英語も流暢であるが、教師たちは英語担当のほかは「読み、書き、話す」すべてが、タミル語である。

4. 北東部の緊急支援にむけた協力

ここまでスリ・ランカの教育事情を述べたのは、本稿で報告する協力活動の背景を少しでも述べなければならぬためである。20年間も続いた紛争地域で、いままさに停戦合意が維持されている。このときを逃さず、一日も早く平和の恩恵を多くの人たちに身近に感じることができるような協力活動、それに早急に取り組むことが緊急の課題とされている。

(1) 北東部の紛争地域へのアプローチ

なにごとにも新しいことを始めるには、手順と手続きを踏む必要がある。以下に述べる経過は、すべてJICAと筆者の所属先であるNIEとのジョイント・プロジェクトであることを基本とした。当然ながら、ことあるごとに筆者はカウンターパートであるNIE所長にレターを出し承認を得たうえでの活動としてきた。また教育省への事前・事後報告にも配慮したのは言うまでもない。

あとにも述べるように、2004年6月頃には筆者の手元では、日本からの購送機材として入手した黒板用の表面スチール材料を使って、コロンボ近郊の木工玩具工場でアッセンブルした試作品が出来上がっていた。これを

上質黒板と呼ぶことにして、現地の教育関係者にも見せて、好評を得ていた。

北東部州の政府組織は、コロンボから南方に走行距離で約250km、南海岸のトリンコマリにある。出かけるについては手ぶらでは行けない。上質黒板の供給計画という暫定案を用意していた。そうして州政府代表（The Chief Secretary）と教育局主要関係者たちに集ってもらい、サンプルを展示して意見交換を行った。それが2004年8月早々のことである。

この会議で筆者側からの意見として、一つの郡教育局を選んでほしい、その教育局が管理する一つの地区教育事務所にある小規模校・タイプ2の学校の1学年から5学年の各学級を対象にする、ただし財源の制約に加えて現地アッセンブル作業の関係で、最大でも120学級程度の規模を持つ地域が望ましいこと、候補地域が選定されれば、年内ないしは遅くとも2005年2月頃には配布できる見通しであること、などを説明した。

この会議の結果、対象地域は北東部州キリノッチ郡、プーナカリ地区の24校とするという結論になった。1学年から5学年まで各1学級の学校だという。合計で、ちょうど120学級になる。ただし筆者と関係者何名かで、事前にサイトを調査したうえで決定することにした。

(2) 現地サイト調査

州政府での会議の1か月後、9月8日から11日の間、現地サイト調査に出かけた。候補サイトとなったキリノッチ郡教育局は、コロンボから北東に走行距離にして約400km。途中にあるチェックポイントの通過も含めると8時間ほどの行程になる。スリ・ランカは北に先細りの形をしているが、ここからはその先端まで約50kmとかなり近い。途中に仏教遺跡で名高いアヌラダブラを經由して、さらにルートA9を80kmほど北上すると、北東部州に入る。

北東部州に入って最初の町が、パウニア。ここにはJICAが北東部地域の協力活動の拠点として2003年11月に開設した出先事務所がある。パウニアを通過してさらに20分ほど走ると、オマンタイ（Omantai）のチェックポイントである。

紛争時に約200万個が埋設された地雷は、現在も撤去作業が行われているというが、私たちが車で走る地域は「地雷撤去済みの地域（cleared area）」とされているところに限定される。チェックポイントの諸手続きに約20分を費やす。そして、さらに北に約80km。約1時間半の距離にキリノッチの町があり、ここに郡教育局がある。ルートA9を走る車の窓からいまだに銃弾の跡が残る建物、破壊された建造物を目にする。

(3) スリ・ランカの最悪地域

キリノッチ郡教育局が受け持っているプーナカリ地区は、ルートA9から左方向に約30km入る。紛争前は、かなり立派な道路があったというが、現在は、まったく道のない砂漠状態。猛烈な砂ぼこりを舞い上げながらの走行になる。以前に訪れたタンザニヤやケニヤで見た光景に似ている。あるいはフィリピンのピナツボ火山の噴火による火山灰堆積地帯を走ったことを思い出させる。田も畑もない。ニッパヤシの屋根を持つ小家屋がチラホラ見える程度、乾燥した砂漠が広がるばかり。こんなところに学校があるのだろうか、と不思議な気分になる。

現地サイト調査は、2日間費やしてプーナカリ地区24校のうち9校を見て回ることができた。以前、ケニヤでマサイ族の集落で木が一本の学校を見たことがある。一本の木陰の下に小石をならべて、そのスペースを教室として使っていた。それと似たように木の下で授業しているクラスもあった。ただしケニヤと比べると、プーナカリ地区は猛烈な暑さである。それでも狭苦しく薄暗い教室よりも、木の下での授業が気分が良いのかも知れ

ない。

この事前のサイト調査につきあってくれた北東部州教育局の副局長ビデナヤーガム女史も、彼女自身の報告書のなかで、「わたしたち調査チームが訪問できた9学校の状況は、極めて貧しいものである。子どもたちは困難な状況におかれていて、健康の維持さえも心配される。学校へのアプローチは、信じられないくらい過酷である。今回、JICAの協力で良質の黒板が配置されることは、教育活動のスタンダードを維持するうえで、おおいに感謝したい・・・」と書いている。

この結果、実感できたのは、さきの8月の北東部州政府での会議で、紛争地域のなかでも最も酷い地域が選ばれたことである。北東部の紛争地域にある学校の多くは、戦争によって道路は破壊され砂漠状態。そのうえ電気無し、飲み水無し、トイレ無し、教室も満足なものが無い状態である。州政府と教育局関係者たちは、日本がスリ・ランカの紛争地域で最も貧しい地域で、いったいどの程度のことができるのか。まずは、お手並み拝見と

いうわけである。このことを思い知らされたのである。

しかし、これでへこたれてはいられない。なぜなら最もひどい地域で協力活動ができれば、あとの地域でやるときは、もっと楽に取り組めるのである。

5.北東部プーナカリン地区24校、121学級への黒板供与

(1) 黒板のサイズ、表面材料

私たち日本の学校教育を経験している者にとって、黒板は、ごくありふれたものである。いまさら特別な注意を向けることもない。日本の学校ならば教室の正面に大型の黒板があり、後方には子どもたちの作品をディスプレイする掲示板があるのは、当たり前のことである。

この普通教室の黒板サイズは、たいていが横3m60cm、縦1m20cm。材質は、以前の木製は姿を消して、ほとんどはスチールになっている。そのためマグネットピンを使っ

表1 パイロット計画の概要

項目	概要
1. 計画から終了まで期間	1年以内、2004年5月～2005年3月までに完了する。
2. 計画の財源	個別専門家の現地業務費、購送機材費に限定される。
3. 協力活動の人員	個別専門家のほかは、臨時的なC/P1～2名程度に限られる。
4. 協力対象	特定2地域の小規模学校の1～5学年、約200学級(*)
5. 協力内容	日本製スチール黒板の表面材を使って、スリ・ランカでアッセンブルした黒板、および木製スタンドを協力対象の各学級に供給する。
6. おもな目的	教師と子どもたちに「書き/消し」やすい黒板を提供する。これによって、ごく自然に日々の教育・学習活動の効果を高める。
7. 上位の目標	停戦合意による北東部の平和維持が、日々の教育活動にも良い状況を生み出すことを広く教師、子ども、父母たちに認識してもらう。

(注) (*) 本計画に取り組むプロセスで関係する教育機関との話し合いの結果、つぎの2地域となった。

1地域は、モニタリングしやすいことからコロボ近郊、マハラガマ地区15校、93学級。もう1地域は、本稿で述べる紛争地域の北東部州キリノッチ郡、プーナカリ地区24校、121学級である。

て手早く掲示物やカードが提示できる。色も黒色のものは少なくなって、目にやさしいグリーンが圧倒的に多い。最近では、色チョークの発色に適した灰色のものが普及してきている。

さらに灰色の黒板はOHPや液晶ディスプレイのスクリーンとして使える特色がある。つまり日本の黒板は、もはや黒板 (blackboard) ではない。チョークボード (chalkboard) と呼ぶのがふさわしい。私たちが知らないうちに、日本の黒板は進化しチョークで文字を書くだけでなく、多機能になっている。

そのうえ低学年の教室で使う黒板には、目立たないが5cmのグリッド線が引かれた表面材料が使われる。文字が書きやすいだけではなく、図形や表、グラフなども物差しを使わないで楽に書くことができる。

(2) 黒板のアッセンブル作業、木製スタンドの設計

スリ・ランカの教室にも、灰色のスチールの表面材料を使った黒板がほしい。サイズも大きなものが使い易い。だが、現地でアッセンブルすること、それに現地の学校に運搬することなどを考慮しなければならない。日本の普通教室サイズのもの、大きくて現地での製作や運搬が困難になる。そこで、やむを得ず横180cm、縦90cmとすることにした。このサイズなら、表面材料に裏打ちするベニヤ板の標準サイズであり、円滑に製作できる。

いくつかの学校調査を行うことによって、小規模校の教室サイズは日本の教室よりも小さいこと、すでに「黒板」としているスペースも活用するのが望ましい、と判断した。コロンボから北に約400キロの距離にあるプーナカリン地区の24の学校に120枚を越える黒板を2台のトラックで運搬するとき、このサイズでよかったとしみじみと思わされた。

現地でアッセンブルしてくれる工場を探す

こと、これにも時間を費やしたが、さいわいにして木製玩具を制作しているところが取り組んでくれることになった。厚さ6mmのベニヤ板を使い、これに接着剤を平均に塗る。日本から届いた黒板表面材料を慎重に張り付け、簡単にプレスして乾燥させる。そののち周囲を木枠で保護すると、アルミ枠の黒板よりも立派なものになった。

最初は、この四隅に穴をあけ、教室の壁に固定することも考えていた。しかし、この黒板を配布しようとする学校の教室には壁が無い。たとえ壁があっても固定することに余計な手間や材料が必要なことがわかった。そこで、筆者が木製の折り畳み式のスタンドを設計して、スタンドに乗せて使うことにした。スタンドの高さは、低学年の子どもたちが板書できるように低めにデザインした。これで、どこでも使えるようになった。

(3) 黒板の運搬、そして贈呈式とワークショップ

当初1月中に予定していた121枚の黒板と121台のスタンドの完成は、木材の調達に時間がかかり、結局は2月下旬にずれ込んだ。筆者の当初の任期は4月上旬までなので、できるだけ早急に完成させて、現地に運搬することになる。

この運搬にはチェックポイントを越えて、北東部のLTTE支配地域に入る。ここを無税で越えたい。そのためには、LTTE側に提出する書類が必要になる。この手続きは北東部州政府から申請書を用意しなければならない。ここでも同じひとつの国であるにもかかわらず二重構造になっている面倒さを痛感させられることになった。

北東部州政府とキリノッチ郡教育局は、ぜひとも贈呈式をしたい意向を持っていた。これはJICAスリ・ランカ事務所と日本大使館の希望でもある。そこで、黒板のアッセンブル作業を進めるとともに贈呈式の日取りを調整することになった。一方では、チェック

ポイントを越えることと、遠距離を運搬することの安全を見込まなくてはならない。2台のトラックをバブニアからチャータしてコロomboに到着させ、贈呈式の4日前の3月8日に積み込み。この積み込み作業には、5時間を費やした。そして翌日9日にコロomboを出発させることができた。

かくして3月11日、現地の24校のひとつプーナカリ・マハ校で24校の校長、低学年担当教師、総勢100名を越える関係者が集まって贈呈式を行うことができた。これにはJICA側からスリ・ランカ事務所の坂田秀樹次長、パウニア事務所の西丸崇職員が出席した。セレモニーにつづいて、あらかじめ制作しておいた英語とタミル語対訳版の教師向けガイドブックを配布するとともに、低学年担当教師たちを対象にして提供した黒板の使い方、板書の方法などについて、短い時間ながらワークショップを開催した。この贈呈式の内容は、現地の英字新聞ディリー・ニュースなどでも取り扱われたのだった。

6. 紛争地域にアプローチする前に

この贈呈式と前後することになるが、いきなり紛争地への協力活動に取り組んだわけではない。赴任したばかりでは現地事情も十分にわからないのだから、慎重にならざるを得ない。ここに到達するまでには、つぎのようにいくつかのプロセスをたどったのである。

(1) キャンディの実験校での試行

スリ・ランカに赴任した半年後、2003年9月頃からキャンディの小規模校で半年間の試行を行った。これには筆者の派遣と平行して取り組まれているM/P調査に関連する機材として、日本製の移動式スチール黒板30台の機材供与が認められ、それを使った。この取り組みは、NIEとペラデニヤ大学教育学科(P.セトンガ上級講師)との共同調査研究とした。また、これに平行してM/P調査でパ

イロット校25校が設定されていたので、その教師たち50名を対象に黒板の状況に対する事前調査を行い、その結果を分析した(大隅ほか2003)。

筆者が、この実験調査校としたのはペラデニヤ大学に近いイリヤガマ校である。この学校は各学年が1学級の小規模学校なので、調査研究するには好都合だった。1学年から12学年の教室に1台ずつスチール黒板を配置して、ふだんの授業で使ってもらうことにした。その結果、教師たちからも、また子どもたちからも好評を得た。この黒板をスリ・ランカのすべての学校に欲しいという意見が圧倒的に多かった。

この日本製の移動式スチール黒板は、大きさは横180cm、縦90cm。アルミ枠にスチール製のキャスター付きスタンドで、価格は約5万円するものである。イリヤガマ校での使用した結果、このタイプの黒板はもともとオフィス用のものであり、低学年の子どもが板書するには高い位置になる。これらを考慮して表面材料だけを入手して、スリ・ランカでアッセンブルすることにしたのである。

(2) NIEの近くに別サイトの設定

この協力活動で経験したことのひとつは、おなじ国でありながら長く紛争が続いてきた地域への協力にはデリケートな配慮が必要である、ということだった。筆者が、後になってしみじみと助かったと思ったのは、キリノッチ地域のプーナカリ地区24校、121学級に良質の黒板を配布する前年、2004年9月下旬にコロombo近郊、マハラガマ地区15校、93学級にも同じ黒板とスタンドを配布しておいたことだった。

この地域は、全国8州のうちの西部州教育局、スリー・ジャヤワルダナプラ郡教育局、マハラガマ地区である。ここは、筆者の赴任先であるNIEの所在地である。この地区にある小規模校(タイプ2)の低学年学級、合計93学級を対象に協力活動を開始していた。9

月24日に、同地区のコツワ校で開催した贈呈式には、日本大使館から須田明夫大使も出席され、日本の戦後の学校教育で黒板がいかに役立ってきたかが強調された。そして「ぜひとも Kokuban という言葉を使うように」との希望が述べられた。

もともと筆者は、この黒板供給の協力活動が効果的かどうかモニタリングしたい、という思いが強かった。それには職場の近くが望ましい、と考えたのだった。紛争地域への協力を開始する前に、これを実行したのだった。このことは紛争地域の北東部に入るまえに、多数派を占めるシンハラ人の関係者の理解と協力を得るうえで、決め手のひとつになった。このことは、その後もたびたび思い知るようになった。

(3) 紛争地域への協力の微妙さ - デリケートな配慮の必要性

立場が違くと、物の見方も変わる。停戦合意に到達して、多くのドナーが平和維持のために北東部への支援を強める。すると北東部以外の地域への協力事業は削減される。計画されていた協力事業額が減額されたり、取り消しになる。すると、自分のところに来ると思っていた財源が止まってしまう。そして北東部ばかり優遇されるという感情を強めることになる。

紛争地域の北東部支援に協力事業が傾き過ぎることをシンハラの人たちは、快くは思っていない。大学の教官たちでも、あからさまに文句を言う。これまで自分たちのところに来ていた大型の援助事業がカットされて北東部に回されていることに対する反感がある。こうして、ことあるごとに感情的な対立の根深さを思い知らされる。

協力活動を開始するにあたって、このような感情を持たれることは、できるだけ避けたい。本稿の事例では、事前にある程度の推測ができたために、先にマハラガマ地区で実施しはじめていたことが、協力活動のバランス

を保つことに役立つことになった。

7. なぜ黒板の供給なのか

ところで、なぜ黒板供給なのか。時代は21世紀、いまやIT時代である。それなのに黒板を配るなどというのはナンセンスではないか。これはスリ・ランカで活躍している他の分野の専門家たちからも言われたことである。しかし、2002年6月のカナダのカナキス・サミットで小泉首相が「成長のための基礎教育イニシアティブ (BEGIN: Basic Education for Growth Initiative)」を提案したように、日本は基礎教育への協力を宣言している。したがって基礎教育への協力として何をするのか、いくつかの具体的な事例を示す必要がある。特に個別専門家として、せいぜい2年間の赴任期間に何ができるのか。筆者には、たとえ小さな実践的な事例のひとつでも現実のものにしたい、という思いが強かった。

(1) 多彩な協力活動が行われてきた

赴任してしばらく時間が経過すると、スリ・ランカには多数のドナーがすでに先発して、さまざまな協力をしてきていることがわかる。特に世界銀行やアジア開発銀行、ユネスコやユニセフの国際機関、それにノルウェー、スウェーデン、ドイツ、カナダ、オーストラリアなどが教師教育、遠隔教育、ICT教育、初等中等教育、数学教育などに取り組んできている。ほとんどたいいてい協力活動は既に取り組まれてきていて、多くの報告書や教師向け指導書のたぐいが刊行されている。それらを見る限り、新しく参画する余地がないようにさえ思える。

しかし、現実には協力活動の成果が小規模の貧しい学校には行き届いていない。このギャップの大きさにはため息が出る。そこで、まだ手がけられていないもので、個別専門家の制約のなかで何ができるか、それに挑

戦しようとしたのである。この取り組みの特色は、表2に示した12の項目になる。

(2) 教師に新しい苦痛を与えない

表2に整理した特色のうち、教育協力の立場から、筆者が最も大切にしたいのは「12. 教師に苦しみを与えない」ことである。多くのドナーの協力は、それぞれに新しい角度からこの国の教育の充実と強化を目的にしている。しかし、教師たちは日々の授業をこなすことに追われ、それすらも十分に行き届かないで苦悩している。そこに新しい試みを要求されても、現実には受け入れることができないで、新しい苦痛やストレスとなりかねない。

黒板は、教師なら誰でも毎日、毎時間使う。スリ・ランカの教師たちに尋ねると「黒板なら、ある」という。しかし、それは、もはや黒板の役割をもたない、黒板とは呼べない代物である。このことをたがいに注意しない

で、教師教育プロジェクトと称するものの多くは、教師たちに高尚な教育理論を押しつける。教育理論が、オンボロの教室で適切に役立つと思うのは、現場を直視しない人たちの勝手な思い込みにすぎない。かくして教師の苦痛は、増えるばかりである。

教育理論や理念の以前に、教育現場の教師が感じている苦痛やストレスを少しでも取り除くことこそ、緊急の協力活動ではないだろうか。教育の協力は、教師の教育活動に快適さや楽しさをもたらすものでなくてはならない。教師の日々の教育活動で使うものは、みずからの肉体について、黒板である。筆者は、これまでから、この点に注目していたが、スリ・ランカに赴任した機会に、この思いを試そうとしたのである。日本の学校教育に独自の役割を発揮してきた黒板について、いまだに教育的見地から総合的な検討がされてきたようには思えない。一つの著作に石川實著『黒板の文化誌』(1998)があるが、これは

表2 黒板計画 (Kokuban プロジェクト) の主な特色

項目	概要・内容
1. 使用頻度が高いこと	毎日、毎時間、教師と子どもが目にする。頻繁に使う。
2. 基礎教育への広い貢献	「書く」「読む」「計算」「表や図形」「グラフ」などの基礎的教育への活用と効果。
3. 教師の基礎力量の発揮	教師のさまざまな授業活動、子どもの学習活動に必要。
4. 他ドナーとの競合の回避, 関連性	他のプロジェクトに障害はない。良き関連性の発揮。
5. メンテナンス・フリー	もちろん電気など不要。特別のメンテナンスも不要。
6. 可搬であり使用場所を選ばない	持ち運びでき、狭い教室、屋根のない教室、屋外の木の下でも使用できる。
7. 不要な特別研修	教師に特別な研修やトレーニングを必要としない。きわめて自然に活用する。
8. 好ましい教育環境の提供	教室に良好な学習環境をもたらす。
9. 長期間の寿命	長寿命である。およそ10年以上は使用できる。
10. 大きな「費用対効果」	現地アッセンブルによって低価格が実現している。
11. 足の早い目に見える協力	日本の協力が、目に見える形で定着する。子どもや父母に広く知られる。
12. 教師に苦しみを与えない	良質の黒板を使うことによって、教師は快適に授業できる。

もっぱら文化的な考察をした労作である。これらについても改めて考えたいと思ったのである。

8. おわりに

(1) 「同語異想」ということ

勝手な造語を安直に使うことは避けたい。しかし、ここでどうしても使わねばならないのは「同語異想」である。これは同音異義にならった私の造語である。教育協力の現場を象徴するのが、これだと思う。つまり、使う語句は相手と自分で同じなのに、それぞれが連想していることは異なる。大きなズレがある。たがいに、それを認識しないで議論していて、あとになって食い違っていたことを思いつく。

教育で頻繁に使う「学校」や「教室」ということばによって連想する事態は、相手と自分では、まったく違うことが少なくない。私たち日本で教育を受けてきた者にとって、彼らに案内してもらおう学校、そして教室は、どう見ても学校や教室には見えない。学校や教室の機能を適切に発揮するものとは思えない。「黒板」もそうである。彼らの言う「黒板」には数週間前、いや何時書いたものか判断できないような古い書き残しがある。もはや消せないし、完全には消えないものである。「黒板」の表面には大きなヒビ割れや、クラックが生じている。木製のものは、穴が空いているものもある。それらが彼らの言う「黒板」である。

当然ながら、いかなる協力活動も周辺の協力と理解を取り付け、確認しながら進めていく。それに平行して、個別専門家として独自の構想やアイデアを練り、それを実行していく準備をしていなければならない。どちらが先か、とえば後者だと思う。相手側に話をするとき、暫定案でもよいから自分の考えや構想を持ち合わせていなければ、たがいに暖簾に腕押しに終始してしまう。

協力活動には、さまざまなものがある。橋や道路を建設する仕事なら、完成したときの喜びがある。互いに取り組んだことが目に見える形で残すことができる。教育は橋や道路を建設するようにはいかない。大型工作機械や建設資材を使うわけではない。

(2) 教師たちに教える喜びを

教育の協力は、互いの心のなかに学ぶ楽しさ、喜びを育てる。目に見えないものが成果になる。その点、本稿で報告した黒板の供給は形が見える協力のひとつになった。そして、そこから教育の協力とは何か、改めて考えさせられる機会となった。

2002年6月、カナダのカナナスキス・サミットで小泉首相が発表した「成長のための基礎教育イニシアティブ」(BEGIN: Basic Education for Growth Initiative)は、これからも日本が行う教育協力の基本的な指針となる。これを指針として、途上国の教育に遅れやギャップがあるとすれば、それを逆手にとって、これからの新時代の教育活動の創造には有利につながる、という発想に立ちたい。

いま、あらためてこの小さな協力活動を振り返って、つくづく思うのは、目に見える足の早い協力の一つの事例を示すことができたことと、それ以上に現場の先生たちを苦しめるものではないこと、このことが良かったと思う。良質の黒板は、現地の先生方に快適さをもたらす。それによって、自然に授業も活発になる。以前よりも、きっと教えやすくなると思えるのである。

(3) 協力内容のわかりやすさ

教育協力の現場では、さもなくとも言語の違い、宗教や習慣の違い、教育制度の違いなど多層構造の差異がある。それを乗り越えて協力活動を展開するのだから、相手側にわかりやすい協力内容でなくてはならない。新しい教育の理論や理念、思潮などは、ややもす

れば抽象的になりすぎる。具体的で現実味に乏しい。授業の分析や評価などといった事柄は、すくなくともプーナカリン地域のような紛争地帯の学校には、まだ受け入れる余裕はない。日々の授業さえも満足にできないで、教師と子どもたちは苦しんでいる。

本稿で報告した黒板供給のパイロット計画は、現地の先生たちへの説明の容易さ、即時に使える簡便さ - 即効性、毎日、毎時間使う利用頻度の多さ - 持続性、などは先生たちに、特別な解説をしなくてもすぐに理解される。これらのことにも、汗を流し苦労したことが報われた思いだった。

ことは、なにも黒板の供給に限ったことではない。今後、さまざまな教育協力を考えていくうえで、一つの手がかりになるように思える。ここまで、多くの人たちがよくぞつきあってくれた。心から感謝したい。

対象とすることができたのは、最初の実験校となったキャンディのイリヤガマ校の13学級、マハラガマ地区15校の93学級、そしてプーナカリン地区24校の121学級、合計40校の227学級である。1年間に227学級の教師たち、そして1学級30名とすると約7千人の子どもたちが、この黒板を使う。今後10年間使うとすれば、約2千人の教師と約7万人の子どもたちが、この黒板を使うこととなる。筆者が教育者の一人として、スリ・ランカの教師と子どもたちに言いたいのは、
「みなさんの目の前に届いた黒板は、日本の学校で先生たちと子どもたちが毎日のように授業に活用しているものと同じ材料を使っています。その材料を使ってスリ・ランカで組み立てた黒板です・・・」ということである。

最後になったが、この事例は特に在スリ・ランカ大使館、須田明夫大使のご理解とご支援を得るとともに、JICA関係者各位の協力を背景にしたものである。特にJICA本部人間開発部の小泉高子氏、JICAスリ・ランカ事務所の小林秀弥氏など多くの関係者の協力

に負うところが大きかった。ここに記して心から感謝するものである。なお、本稿は必ずしもJICAの公式見解に基づくものではなく、文責は筆者にあることを断っておきたい。

参考文献

- 石川實(1998)『黒板の文化史』白順社。
- 大隅紀和ほか(2003)「基礎教育と教師教育分野に対する国際協力の課題(1) - スリ・ランカにおける黒板調査から見えてくるもの - 」日本教育工学会『第19回全国大会講演論文集』395-396頁。
- 国際開発ジャーナル(2005)「E/N(交換公文)締結」『国際開発ジャーナル』3月号、50頁。
- 国連人道問題調整事務所(2005)『OCHA Situation Report, No.19(中村美鈴「被災者の心の痛みを耳を傾けて」』JICA FRONTIER』2005年2月号、25頁より引用)。
- 在スリ・ランカ日本国大使館(2004)「スリ・ランカにおける地雷問題と我が国に期待される貢献」。
- Cambridge Education Consultants(1999). Sri Lanka Primary Mathematics Project, National Basic Mathematics Survey Report.
- Department of Census and Secretariat(2003). Sri Lanka Data Sheet, Year 2003. Colombo.
- National Education Commission(2003). Proposal for a National Policy Framework on General Education in Sri Lanka.